

令和2年度決算に基づく

添田町財務書類4表(一般会計等)について

添田町

目 次

1. はじめに
2. 対象とする会計
3. 作成基準
4. 令和2年度添田町一般会計等財務書類
 - (1)貸借対照表
 - (2)行政コスト計算書
 - (3)純資産変動計算書
 - (4)資金収支計算書
5. 財務分析
6. 注記
7. 令和2年度添田町全体財務書類
 - (1)貸借対照表
 - (2)行政コスト計算書
 - (3)純資産変動計算書
 - (4)資金収支計算書
8. 令和2年度添田町連結財務書類
 - (1)貸借対照表
 - (2)行政コスト計算書
 - (3)純資産変動計算書
 - (4)資金収支計算書

1. はじめに

地方公共団体の会計は、年度内の歳入歳出を差引する現金主義の方法で行われています。

しかし、この方法では取得した資産の価値やその形成にどのような財源(負債・純資産)が用いられたか解らないなど課題があるため、従来の方法に資産や経費などを加味した分析・公表が求められてきました。

そこで、各団体において財務書類が作成されましたが、平成 27 年度決算以前は複数の方式が併存し、固定資産台帳整備の状況にも差があるなど自治体間における比較分析が困難でした。

そのため、総務省から新たに「統一的な基準」が示されこの基準に基づき財務書類を作成することになりました。

この流れを踏まえ、添田町では「総務省改訂モデル」にかわり、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を公表しています。

【財務書類4表について】

- | | |
|-------------|---|
| (1)貸借対照表 | バランスシートとも呼ばれ、会計年度における町の財状状態(資産の保有状況と財源調達状況)を表します。 |
| (2)行政コスト計算書 | 1 年間に提供した行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料等の収入を対比させたものです。 |
| (3)純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように増減したかを表した計算書です。 |
| (4)資金収支計算書 | キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、1 年間の資金の流れを示したものです。 |

2. 対象とする会計の範囲

「一般会計」に「住宅新築資金等貸付事業会計」及び「バス事業会計」を加えた「一般会計等」財務書類、「一般会計等」財務書類に地方公営事業会計である水道特別会計やその他特別会計等を加えた「全体」財務書類、「全体」財務書類に関連団体を加えた「連結」財務書類を公表しています。

各財務書類の連結団体(会計)は下記のとおりとなります。

○「一般会計等」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計

○「全体」財務書類

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
- +
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計
- +

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

3. 作成基準

作成基準日：令和 3 年 3 月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 4つの財務書類について

ここでは、「一般会計等」の財務書類 4 表の説明と分析をしていきます。

(1)貸借対照表(バランスシート・BS)

本表は、令和 2 年度末時点において、添田町(普通会計分)が保有する資産がどれだけあり、またその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示すものです。

貸借対照表の左側は運用形態とも呼ばれ、右側は調達源泉とも言います。これは、右側に町が集めてきた財源(負債・純資産)を表示し、左側ではその財源を使ってどのような資産を形成したか、保有しているかを示しています。

① 資産の部

貸借対照表の左側(資産の部)は、資産の保有状況を示しており、固定資産、流動資産に分類されます。

(ア) 固定資産

庁舎、学校、道路など住民サービスを提供するための有形固定資産や、行政活動を行う上で必要な団体への出資金や貸付金、特定目的の事業を行うために保持している基金などです。債権については、回収不能見込額を資産から控除する形式で表示しています。

(イ) 流動資産

資金(現金)や税等の未収金などの債権、財政運営や特定目的のために積立てている基金現在高などです。

② 負債の部

負債の部は、借金(町債)など外部から調達した財源であり、将来の世代が負担する金額を意味します。なお、長期に渡り残る固定負債と翌年度に解消する見込みである流動負債に区分されます。

(ア) 固定負債

決算日から1年を超えた後に支払うべきものであり、地方債償還や退職手当引当金などがあります。地方債については、有形固定資産形成等のために、町が発行した地方債元金残額のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。

また、退職手当引当金は、年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度の支払い予定額を除いた金額です。

(イ) 流動負債

決算日から1年以内に支払わなければならないものであり、地方債や退職手当、賞与引当金などがあります。地方債については、期末日から1年以内の償還予定額です。賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額です。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額になります。町税や国庫補助金等の将来の支払いが必要でない財源であり、現在までの世代が負担した金額です。純資産の増減は、現役世代と将来世代の負担関係とリンクします。純資産の増加は、現役世代の負担によって資産を整備し、将来負担を軽減したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしたことを意味します。

【バランスシートからわかること】

貸借対照表をみると、令和2年度末で350億12百万円の資産を形成しています。この資産を形成するために、これまでの世代が負担してきた純資産が271億20百万円あり、負債である78億92百万円については、将来の世代が負担していくことになります。純資産の額が負債の約3.4倍あり、これは過去現役世代が将来世代より多くの負担をしていることがわかります。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,778,778,026	固定負債	7,063,084,552
有形固定資産	28,999,742,003	地方債	5,415,718,552
事業用資産	14,423,227,123	長期未払金	41,186,000
土地	5,008,479,686	退職手当引当金	1,606,180,000
立木竹	1,242,630,300	損失補償等引当金	-
建物	23,679,051,872	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,628,423,294	流動負債	828,462,202
工作物	747,022,253	1年内償還予定地方債	683,386,304
工作物減価償却累計額	△ 303,629,800	未払金	16,825,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,508,758
航空機	-	預り金	56,742,140
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,458,000	負債合計	7,891,546,754
その他減価償却累計額	△ 182,250		
建設仮勘定	676,820,356	【純資産の部】	
インフラ資産	14,366,808,511	固定資産等形成分	34,224,713,694
土地	450,607,307	余剰分(不足分)	△ 7,104,223,239
建物	96,628,560		
建物減価償却累計額	△ 74,082,658		
工作物	31,056,412,773		
工作物減価償却累計額	△ 17,288,280,421		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,522,950		
物品	908,432,531		
物品減価償却累計額	△ 698,726,162		
無形固定資産	11,776,623		
ソフトウェア	11,776,623		
その他	-		
投資その他の資産	1,767,259,400		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 22,000,000		
長期延滞債権	126,795,129		
長期貸付金	414,577,987		
基金	1,374,208,400		
減債基金	314,493,073		
その他	1,059,715,327		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153,550,156		
流動資産	4,233,259,183		
現金預金	763,919,112		
未収金	23,404,403		
短期貸付金	495,200		
基金	3,445,440,468		
財政調整基金	3,445,440,468		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,012,037,209	純資産合計	27,120,490,455
		負債及び純資産合計	35,012,037,209

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2)行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源として使用料・手数料等の収入を示したものです。行政コストについては、①人件費、②物件費、③移転支出に区分して表示しています。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修経費や減価償却費など
- ③ 移転支出：町民への補助金や他会計へ繰出し金等の社会保障経費
- ④ その他：地方債償還の利子など

【行政コスト計算書からわかること】

令和2年度の経常行政コストは、70億72百万円です。これを住民一人当たり
に換算すると、77万円です。行政サービスに対する対価としての経常収益は4億
37百万円となります。経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コスト
は、66億35百万円となり、この不足分については、地方交付税などの一般財源
や国県などの補助金で賄っています。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,071,896,050
業務費用	4,087,954,383
人件費	1,107,197,379
職員給与費	918,466,153
賞与等引当金繰入額	71,508,758
退職手当引当金繰入額	△ 18,692,625
その他	135,915,093
物件費等	2,931,155,821
物件費	1,730,396,875
維持補修費	136,997,852
減価償却費	1,061,774,814
その他	1,986,280
その他の業務費用	49,601,183
支払利息	21,786,999
徴収不能引当金繰入額	7,857,257
その他	19,956,927
移転費用	2,983,941,667
補助金等	2,174,907,376
社会保障給付	623,887,625
他会計への繰出金	182,635,222
その他	2,511,444
経常収益	436,943,208
使用料及び手数料	174,815,481
その他	262,127,727
純経常行政コスト	6,634,952,842
臨時損失	525,810,756
災害復旧事業費	501,908,337
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	23,902,417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,160,763,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で算出された純行政コストをどのくらい地方税や地方交付税などの一般財源や国県補助金で賄ったかを示しています。全体的には、1年間に収入した一般財源をどの程度純資産として繰越すことができたか、反対に不足した分を過去の蓄積から補填したかを掴むことができます。

【純資産変動計算書からわかること】

上記計算書を見ると令和2年度は有形固定資産の減価償却の減少などにより純資産が35百万円程度増加したことがわかります。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,085,381,396	34,395,965,613	△ 7,310,584,217
純行政コスト(△)	△ 7,160,763,598		△ 7,160,763,598
財源	7,211,864,265		7,211,864,265
税金等	4,170,313,179		4,170,313,179
国県等補助金	3,041,551,086		3,041,551,086
本年度差額	51,100,667		51,100,667
固定資産等の変動(内部変動)		△ 155,260,311	155,260,311
有形固定資産等の増加		1,020,613,866	△ 1,020,613,866
有形固定資産等の減少		△ 1,301,925,753	1,301,925,753
貸付金・基金等の増加		251,816,073	△ 251,816,073
貸付金・基金等の減少		△ 125,764,497	125,764,497
資産評価差額	21,087,400	21,087,400	
無償所管換等	△ 37,079,008	△ 37,079,008	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,109,059	△ 171,251,919	206,360,978
本年度末純資産残高	27,120,490,455	34,224,713,694	△ 7,104,223,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分に分けて表示しています。

「経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源の収入)」からなります。

経常的収支で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の不足(赤字)を穴埋めする関係になっています。

【資金収支計算書からわかること】

① 業務活動収支について

経常的な行政サービスに伴う現金収支である業務活動収支は、6 億2百万円の余剰となっています。この区分は町が毎年行う活動から得られる収支のため、この余剰金が少なくなると行政活動の支出を削減するなどの検討が必要となります。

② 投資活動収支について

道路や学校などを整備し資産形成や基金積立を行う投資活動収支は、6億65百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支について

地方債償還などの活動を表す財務活動収支は、51 百万円の赤字となっております。これは地方債償還金が地方債発行額を上回ったためです。

上記により、②の収支不足を①の余剰金(主に地方税や地方交付税などの一般財源)および③の地方債収入で賄っていることがわかります。

その結果、期末歳計現金残高は7億 7 百万円となります。経常収支の余剰が多いほど財政に弾力が増し、住民福祉の向上を目的とした公共施設の充実や緊急的な事業の実施が可能となります。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,019,697,730
業務費用支出	3,019,785,688
人件費支出	1,127,170,874
物件費等支出	1,854,772,007
支払利息支出	21,786,999
その他の支出	16,055,808
移転費用支出	2,999,912,042
補助金等支出	2,190,877,751
社会保障給付支出	623,887,625
他会計への繰出支出	182,635,222
その他の支出	2,511,444
業務収入	7,058,451,474
税収等収入	4,201,861,532
国県等補助金収入	2,427,025,085
使用料及び手数料収入	167,437,130
その他の収入	262,127,727
臨時支出	501,908,337
災害復旧事業費支出	501,908,337
その他の支出	-
臨時収入	308,278,001
業務活動収支	845,123,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,014,289,748
公共施設等整備費支出	808,927,939
基金積立金支出	205,361,809
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	349,607,985
国県等補助金収入	306,248,000
基金取崩収入	36,591,000
貸付金元金回収収入	5,310,634
資産売却収入	1,435,275
その他の収入	23,076
投資活動収支	△ 664,681,763
【財務活動収支】	
財務活動支出	652,545,471
地方債償還支出	652,545,471
その他の支出	-
財務活動収入	601,669,000
地方債発行収入	601,669,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 50,876,471
本年度資金収支額	129,565,174
前年度末資金残高	577,611,798
本年度末資金残高	707,176,972

前年度末歳計外現金残高	43,564,152
本年度歳計外現金増減額	13,177,988
本年度末歳計外現金残高	56,742,140
本年度末現金預金残高	763,919,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 財務分析

「一般会計等」財務書類 4 表から添田町の財政状況を各指標で分析します。

(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどれくらいか)

①『住民一人当たり資産額』

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$
$$* 350 \text{ 億 } 120 \text{ 万円} \div 9,242 \text{ 人} = 379 \text{ 万円}$$

●町村の平均的な値は、一人当たり資産額が 100 万円～500 万円の間とされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

②『資産老朽化比率』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額累計})$$
$$* 350 \text{ 億 } 120 \text{ 万円} \div (289 \text{ 億 } 9,974 \text{ 万円} - 50 \text{ 億 } 848 \text{ 万円} + 349 \text{ 億 } 9,432 \text{ 万円}) = 59.3\%$$

●資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%の間とされており、添田町は平均値を超えており、施設の老朽化が進んでいることがわかります。今後は計画に基づき施設の統廃合を行うなど対策が必要です。

(2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担は適正か)

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は両世代で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が受益する一方で、将来世代に負担を先送りすることを意味し、純資産の増加は逆のことを意味します。

社会資本の投資にあたっては、将来世代負担率が低いほうが財政的には健全と言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

①『社会資本形成の過去及び現役世代負担比率』

$$\text{社会資本形成現世代までの負担比率} = \text{純資産総額} \div \text{有形固定資産合計}$$

$$* 271 \text{ 億 } 2,049 \text{ 万円} \div 289 \text{ 億 } 9,974 \text{ 万円} = 93.5\%$$

●町村における平均的な値は 50%～90%となっており、添田町はやや平均的な水準を上回っているといえます。土地や建物などの資産のうち9割以上が負債に頼らず形成されている状況です。

②『社会資本形成の将来世代負担比率』

公共資産に対する地方債残高に着目すると、将来世代が負担しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

$$* 60 \text{ 億 } 9,910 \text{ 万円} \div 289 \text{ 億 } 9,974 \text{ 万円} = 21.0\%$$

●町村における平均的な数値は 15%～40%の間とされており、添田町は平均的な数値であるといえます。現資本の2割を将来世代が負担することとなります。

(3)健全性(どれくらいの借金があるのか)

①『負債』

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 78 \text{ 億 } 9,155 \text{ 万円} \div 9,242 \text{ 人} = 85 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は一人当たり負債額が 30 万円～200 万円となっており、添田町は平均的な水準といえます。大型事業に対する負債の償還が終わり、将来世代の負担は以前から比較すると少なくなっています。

(4)効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

①『住民一人当たり行政コスト』

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$* 66 \text{ 億 } 3,495 \text{ 万円} \div 9,242 \text{ 人} = 72 \text{ 万円}$$

●町村における平均的な値は、20 万円～90 万円の間であるとされており、添田町は平均的な水準であるといえます。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

- ・道路・河川及び水路の敷地以外
昭和59年度以前取得：再調達原価
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは再調達原価）
- ・道路・河川及び水路の敷地
昭和59年度以前取得：備忘価格 1 円
昭和60年度以降取得：取得原価（不明、無償取得のものは備忘価格 1 円）

有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…取得原価または償却原価

③出資金

- ・市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
- ・市場価格のないもの…出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産…定額法

②無形固定資産…定額法

引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて実質価格と取得価格との差額を計上

②徴収不納引当金

貸付金、未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上

リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等分物（3 カ月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税の会計処理
税込方式

②物品の計上基準
取得価格または見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産計上

③資本的支出の計上基準
修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高める場合には、資産形成修繕費として取り扱う。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
特になし

3. 重要な後発事象

重大な災害等の発生

- ・平成29年7月九州北部豪雨災害
- ・平成30年7月九州豪雨災害
- ・令和2年8月豪雨災害

その他重要な後発事象

- ・新型コロナウイルス対策関連事業（特別給付金給付事業含む）

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

特になし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
住新会計
バス事業会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数とします。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

※原則として四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 : —
- ・連結実質赤字比率 : —
- ・実質公債比率 : 3.8%
- ・将来負担比率 : —

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません

繰越事業に係る将来の支出予定額

723,180千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上歳計現金への繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,657,307千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	3,641,454千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額	545,254千円
将来負担額	7,865,558千円
充当可能基金額	4,627,405千円
特定財源見込額	1,017,751千円
基準財政需要額参入見込額	4,692,079千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

41,186千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

減価償却費 1,061,774,814円
国県等補助金収入（投資活動） 306,248,000円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,000,000千円

7. 令和 2 年度決算に基づく添田町財務書類4表(全体)について

○「全体」財務書類

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,005,671,502	固定負債	7,475,674,392
有形固定資産	30,180,950,626	地方債等	5,731,750,690
事業用資産	14,423,227,123	長期未払金	41,186,000
土地	5,008,479,686	退職手当引当金	1,606,180,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,242,630,300	その他	96,557,702
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	983,759,019
建物	23,679,051,872	1年内償還予定地方債等	698,429,215
建物減価償却累計額	△ 16,628,423,294	未払金	39,565,218
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	747,022,253	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 303,629,800	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	76,923,605
船舶	0	預り金	56,742,140
船舶減価償却累計額	0	その他	112,098,841
船舶減損損失累計額	0		
浮標等	0	負債合計	8,459,433,411
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	35,451,607,170
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 7,213,192,894
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,458,000		
その他減価償却累計額	△ 182,250		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	676,820,356		
インフラ資産	15,527,471,278		
土地	496,058,875		
土地減損損失累計額	0		
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	△ 109,407,287		
建物減損損失累計額	0		
工作物	33,409,498,999		
工作物減価償却累計額	△ 18,529,948,434		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125,522,950		
物品	1,174,038,501		
物品減価償却累計額	△ 943,786,276		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,058,293		
ソフトウェア	11,776,623		
その他	281,670		
投資その他の資産	1,812,662,583		
投資及び出資金	27,228,040		
有価証券	16,000,000		
出資金	5,228,040		
その他	6,000,000		
投資損失引当金	△ 22,000,000		
長期延滞債権	155,042,595		
長期貸付金	414,577,987		
基金	1,391,743,862		
減債基金	314,493,073		
その他	1,077,250,789		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 153,929,901		
流動資産	4,692,176,185		
現金預金	1,139,338,633		
未収金	106,901,884		
短期貸付金	495,200		
基金	3,445,440,468		
財政調整基金	3,445,440,468		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	36,697,847,687	純資産合計	28,238,414,276
		負債及び純資産合計	36,697,847,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,350,392,189
業務費用	4,322,892,806
人件費	1,184,180,267
職員給与費	991,000,033
賞与等引当金繰入額	75,793,466
退職手当引当金繰入額	△ 18,692,625
その他	136,079,393
物件費等	3,054,068,066
物件費	1,797,119,097
維持補修費	159,379,793
減価償却費	1,094,874,714
その他	2,694,462
その他の業務費用	84,644,473
支払利息	27,837,100
徴収不能引当金繰入額	7,705,127
その他	49,102,246
移転費用	4,027,499,383
補助金等	2,612,750,270
社会保障給付	1,411,527,669
他会計への繰出金	0
その他	3,221,444
経常収益	612,180,073
使用料及び手数料	347,765,591
その他	264,414,482
純経常行政コスト	7,738,212,116
臨時損失	525,810,756
災害復旧事業費	501,908,337
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	23,902,417
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	8,264,022,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,103,843,763	35,618,713,416	△ 7,514,869,653
純行政コスト(△)	△ 8,264,022,872		△ 8,264,022,872
財源	8,295,572,664		8,295,572,664
税金等	4,443,533,561		4,443,533,561
国県等補助金	3,852,039,103		3,852,039,103
本年度差額	31,549,792		31,549,792
固定資産等の変動(内部変動)		△ 151,824,638	151,824,638
有形固定資産等の増加		1,060,563,630	△ 1,060,563,630
有形固定資産等の減少		△ 1,338,439,844	1,338,439,844
貸付金・基金等の増加		251,816,073	△ 251,816,073
貸付金・基金等の減少		△ 125,764,497	125,764,497
資産評価差額	21,087,400	21,087,400	
無償所管換等	△ 36,369,008	△ 36,369,008	
その他	118,302,329	0	118,302,329
本年度純資産変動額	134,570,513	△ 167,106,246	301,676,759
本年度末純資産残高	28,238,414,276	35,451,607,170	△ 7,213,192,894

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,149,187,366
業務費用支出	3,106,427,608
人件費支出	1,204,089,054
物件費等支出	1,830,953,973
支払利息支出	27,837,100
その他の支出	43,547,481
移転費用支出	4,042,759,758
補助金等支出	2,628,720,645
社会保障給付支出	1,411,527,669
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,511,444
業務収入	8,314,116,931
税収等収入	4,472,352,996
国県等補助金収入	3,237,638,085
使用料及び手数料収入	339,711,368
その他の収入	264,414,482
臨時支出	501,908,337
災害復旧事業費支出	501,908,337
その他の支出	0
臨時収入	308,278,001
業務活動収支	971,299,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,054,277,484
公共施設等整備費支出	848,797,100
基金積立金支出	205,361,809
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	118,575
投資活動収入	350,052,193
国県等補助金収入	306,248,000
基金取崩収入	36,591,000
貸付金元金回収収入	5,310,634
資産売却収入	1,435,275
その他の収入	467,284
投資活動収支	△ 704,225,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	667,321,055
地方債償還支出	667,321,055
その他の支出	0
財務活動収入	601,669,000
地方債発行収入	601,669,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 65,652,055
本年度資金収支額	201,421,883
前年度末資金残高	881,174,610
本年度末資金残高	1,082,596,493

前年度末歳計外現金残高	43,564,152
本年度歳計外現金増減額	13,177,988
本年度末歳計外現金残高	56,742,140
本年度末現金預金残高	1,139,338,633

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8. 令和2年度決算に基づく添田町財務書類4表(連結)について

○「連結」財務書類

【添田町】

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・バス事業特別会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業特別会計

【一部事務組合・広域連合】

- ・田川地区消防組合
- ・田川地区斎場組合
- ・田川郡東部環境衛生施設組合
- ・介護保険広域連合
- ・後期高齢者医療広域連合

【第三セクター】

- ・株式会社ウッディー
- ・株式会社栄農社

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,968,328,910	固定負債	7,758,215,649
有形固定資産	30,685,943,704	地方債等	5,921,531,674
事業用資産	14,883,974,513	長期未払金	41,186,000
土地	5,159,058,010	退職手当引当金	1,698,883,725
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,242,630,300	その他	96,614,250
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,017,636,929
建物	24,342,032,778	1年内償還予定地方債等	722,235,447
建物減価償却累計額	△ 17,077,295,525	未払金	40,643,755
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,216,401,964	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,690,165,152	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	85,046,351
船舶	0	預り金	57,254,598
船舶減価償却累計額	0	その他	112,456,778
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,775,852,578
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	36,811,962,818
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,367,592,796
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,956,640		
その他減価償却累計額	△ 182,250		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	689,537,748		
インフラ資産	15,527,471,278		
土地	496,058,875		
土地減損損失累計額	0		
建物	135,746,175		
建物減価償却累計額	△ 109,407,287		
建物減損損失累計額	0		
工作物	33,409,498,999		
工作物減価償却累計額	△ 18,529,948,434		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125,522,950		
物品	1,297,037,880		
物品減価償却累計額	△ 1,022,539,967		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	16,065,166		
ソフトウェア	15,747,941		
その他	317,225		
投資その他の資産	2,266,320,040		
投資及び出資金	12,033,850		
有価証券	795,810		
出資金	5,238,040		
その他	6,000,000		
長期延滞債権	158,825,911		
長期貸付金	414,577,987		
基金	1,731,857,203		
減債基金	314,493,073		
その他	1,417,364,130		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 50,974,911		
流動資産	5,251,893,690		
現金預金	1,297,297,293		
未収金	108,864,742		
短期貸付金	495,200		
基金	3,843,138,708		
財政調整基金	3,843,138,708		
減債基金	0		
棚卸資産	330,755		
その他	1,766,992		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	38,220,222,600	純資産合計	29,444,370,022
		負債及び純資産合計	38,220,222,600

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,205,815,476
業務費用	4,643,415,387
人件費	1,330,907,356
職員給与費	1,122,280,659
賞与等引当金繰入額	83,916,212
退職手当引当金繰入額	△ 18,600,256
その他	143,310,741
物件費等	3,201,988,594
物件費	1,875,037,056
維持補修費	166,421,290
減価償却費	1,134,873,695
その他	25,656,553
その他の業務費用	110,519,437
支払利息	28,164,009
徴収不能引当金繰入額	7,069,604
その他	75,285,824
移転費用	6,562,400,089
補助金等	5,147,430,387
社会保障給付	1,411,527,669
他会計への繰出金	0
その他	3,442,033
経常収益	666,551,667
使用料及び手数料	357,273,355
その他	309,278,312
純経常行政コスト	10,539,263,809
臨時損失	501,975,501
災害復旧事業費	501,908,337
資産除売却損	67,164
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	838,698
資産売却益	838,698
その他	0
純行政コスト	11,040,400,612

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,424,334,551	36,971,471,419	△ 7,547,136,868	0
純行政コスト(△)	△ 11,040,400,612		△ 11,040,400,612	-
財源	11,150,327,713		11,150,327,713	-
税金等	7,404,615,141		7,404,615,141	-
国県等補助金	3,745,712,572		3,745,712,572	-
本年度差額	109,927,101		109,927,101	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 146,184,722	146,184,722	
有形固定資産等の増加		1,135,509,293	△ 1,135,509,293	
有形固定資産等の減少		△ 1,379,506,238	1,379,506,238	
貸付金・基金等の増加		309,302,271	△ 309,302,271	
貸付金・基金等の減少		△ 211,490,048	211,490,048	
資産評価差額	21,087,400	21,087,400		
無償所管換等	△ 36,459,799	△ 36,459,799		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 74,519,231	2,048,520	△ 76,567,751	
本年度純資産変動額	20,035,471	△ 159,508,601	179,544,072	0
本年度末純資産残高	29,444,370,022	36,811,962,818	△ 7,367,592,796	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,105,562,700
業務費用支出	3,528,458,258
人件費支出	1,348,238,453
物件費等支出	2,085,662,499
支払利息支出	28,164,009
その他の支出	66,393,297
移転費用支出	6,577,104,442
補助金等支出	5,162,844,740
社会保障給付支出	1,411,527,669
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,732,033
業務収入	11,162,875,128
税収等収入	7,404,385,190
国県等補助金収入	3,131,311,554
使用料及び手数料収入	349,219,132
その他の収入	277,959,252
臨時支出	501,908,337
災害復旧事業費支出	501,908,337
その他の支出	0
臨時収入	308,278,001
業務活動収支	863,682,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,180,207,034
公共施設等整備費支出	923,646,111
基金積立金支出	256,442,348
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	118,575
投資活動収入	458,639,427
国県等補助金収入	306,248,000
基金取崩収入	114,953,898
貸付金元金回収収入	5,310,634
資産売却収入	1,477,573
その他の収入	30,649,322
投資活動収支	△ 721,567,607
【財務活動収支】	
財務活動支出	698,932,489
地方債等償還支出	698,105,044
その他の支出	827,445
財務活動収入	653,762,973
地方債等発行収入	653,460,999
その他の収入	301,974
財務活動収支	△ 45,169,516
本年度資金収支額	96,944,969
前年度末資金残高	1,143,107,296
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,124
本年度末資金残高	1,240,050,141

前年度末歳計外現金残高	44,110,285
本年度歳計外現金増減額	13,136,867
本年度末歳計外現金残高	57,247,152
本年度末現金預金残高	1,297,297,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。